

# ウクライナからの避難者を支援

◆問い合わせ = ④市民と共に考える課 (内線2130)

ウクライナからの避難者を支援するため、石下国際交流友の会(平井範子代表)から寄付金が、常総ひかり農業協同組合(堤 隆代表理事組合長)からは米・保存食品・旬の果物、戸塚運送株式会社(前山 諭代表取締役社長)と常陽銀行岩井支店(田中 聡支店長)からは寄贈サービス付き私募債を活用した寄付金が、4市連携ウクライナ避難民支援ネットワーク会議(常総市、守谷市、坂東市、つくばみらい市)へ寄贈され、8月24日、常総市役所で当市に避難されているヴィテリアック・イリーナさんも参加して寄贈式が行われました。

避難民支援は市のみでは難しいこともあり、

今後も4市連携の枠組みや官民連携してのサポートを充実し、避難民の方々の心に寄り添った支援を行っていきます。



平井代表、神達市長、イリーナさん、中山経子さん(前列左から)  
堤組合長、前山社長、田中支店長(後列左から)

## 【防災News】

### 【菅生・大塚戸地区自主防災組織結成】

7月30日、菅生公民館で菅生・大塚戸地区の自主防災連絡協議会発会式が開催されました。

菅生・大塚戸地区は、鬼怒川西部の高台に位置し、水害のリスクは他の小学校区と比較すれば低い地域ではありますが、地震災害への備えとして、地域の集まりの際には炊き出し訓練を実施するなど、地域のふれあいを大切にしながら、防災活動が行われてきました。そしてこのたび、もともと地域の絆が太い地区である菅生・大塚戸地区が、地区内の各団体すべての力を結集し、自分たちのまちは自分たちで守る「共助」の考えを基に、小学校区単位での自主防災組織結成となりました。

発会式当日は、今後の地域での活動内容についての発表や、水海道消防署絹西出張所員による救急応急処置方法の説明を受け、災害時の対応について学びました。

今回の自主防災組織の結成により、さらに地域の絆を強めて防災力の向上が期待されます。

◆問い合わせ = ④防災危機管理課(内線2210)



▲発会式の様子



▲絹西出張所員から救急応急処置の説明を受ける参加者

常住人口のうごき(令和4年8月1日現在)※( )内は前月比  
男30,132人(-8)/女29,900人(-1)/合計60,032人(-9)  
外国籍住民5,902人(+61)/世帯数22,965世帯(+56)

